

いどばたスタッフが持ち寄った資料で研修を行いました。一つは小学校の研修会で知った子どもの教育費の総額について。そしてもう一つは新聞等で公表されている文部科学省の全国学力テストの調査結果についてです。



教育費の総額を見て、母子家庭の我が家がいかに大変か知りました(資料1)。奨学金は当然ですが、もっと詳しい情報を知りたいです。大学卒業まで国の保障があるというのですが…。

資料2

海外と比べて教育に関する日本の家計負担は?

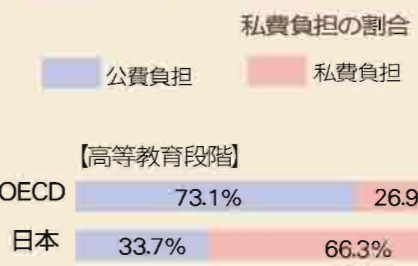
日本の教育費の私費負担の割合は、世界でも高い方だと聞いてます。(資料2)

日本の教育費負担はOECD諸国に比べて多い。

OECDとは…

経済協力開発機構の略で、本部はフランスのパリに置かれています。先進国間の自由な意見交換・情報提供を通じて「経済成長」「貿易自由化」「途上国支援に貢献すること」を目的としています。イギリス、ドイツ、オランダ、日本、アメリカ、カナダ、韓国など現在の加盟国は30カ国となっています。

教育支出に占める公費負担と私費負担の割合

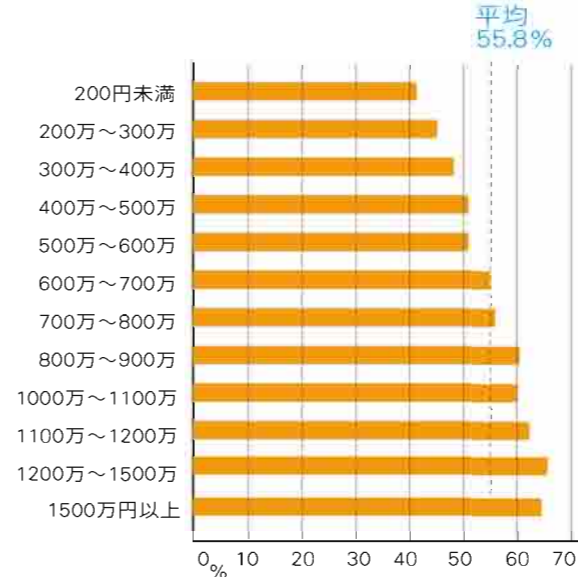


資料4

文部科学省発表の所得格差と学力調査結果から

所得格差が学力に影響する? 文部科学省が公表した2008年度全国学力・学習状況調査(学力テスト)の追加分析調査の結果により、経済力のある家庭の子どもほど学力が高いということが明らかになりました。所得の高低により算数では、正答率で最大23ポイントの開きがありました。

全国学力テスト(算数 活用)の正答率と世帯年収



資料5

年収別にみた世帯の在学中の経費と世帯年収に対する在学費用の割合

収入が多いと教育費の割合は低くなり、さらに教育費も多くかけています。例えば(日本政策金融公庫2008年資料)

● 年収400万円以下の世帯	在学中の経費の年収に対する割合	55.6%
● 年収400万円以上600万円未満	在学中の経費の年収に対する割合	33.8%
● 年収600万円以上800万円未満	在学中の経費の年収に対する割合	27.3%
● 年収800万円以上900万円未満	在学中の経費の年収に対する割合	24.8%
● 年収900万円以上	在学中の経費の年収に対する割合	23.2%

資料1

現行(2009年度)制度の中での

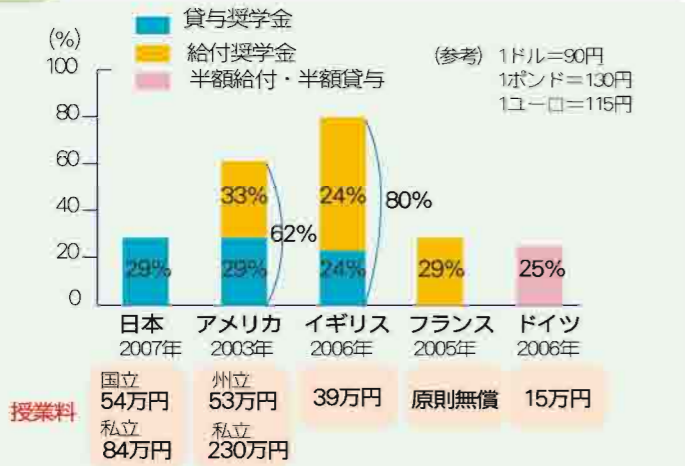
大学卒業までにかかる教育費(幼稚園から大学まで)

(日本政策金融公庫資料)

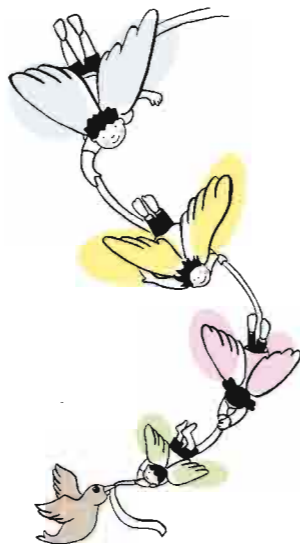
ケース	幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	合計
ケース1	公立→729,962	公立→2,003,070	公立→1,414,387	公立→1,561,758	国立2,933,400	8,642,577円
ケース2	私立→1,611,456	公立→2,003,070	公立→1,414,387	公立→1,561,758	私立5,799,058	12,389,730円
ケース3	私立→1,611,456	公立→2,003,070	公立→1,414,387	私立→3,131,439	私立5,799,058	13,959,411円
ケース4	私立→1,611,456	私立→8,240,327	私立→3,800,593	私立→3,131,439	私立5,799,058	22,582,874円

資料3

海外の奨学金制度は? (大学生の奨学金を受ける者の割合比較)



また、奨学金制度も他の国と比べるとずいぶん違いがあるようです。(資料3)



「学力の差が年収によって違ってくる」このような現実が見えてきます。この結果からも就学援助や奨学金などの教育費援助は必要です。